



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 下廣 克彦 TEL 045-532-1982
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	104,919	△0.1	4,722	△4.3	4,830	2.7	2,499	2.5
2018年3月期	104,972	5.8	4,932	△3.0	4,702	△13.0	2,438	△19.5

(注) 包括利益 2019年3月期 2,120百万円 (△39.0%) 2018年3月期 3,477百万円 (19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	70.77	70.57	5.6	6.4	4.5
2018年3月期	69.05	68.88	5.7	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	75,604	50,521	59.5	1,274.53
2018年3月期	76,224	49,416	57.5	1,241.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,010百万円 2018年3月期 43,829百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,607	△5,436	△1,678	15,170
2018年3月期	5,850	△4,331	△1,804	18,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	9.00	ー	9.00	18.00	635	26.1	1.5
2019年3月期	ー	9.00	ー	9.00	18.00	635	25.4	1.4
2020年3月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00		26.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,000	△0.6	2,000	△0.3	1,900	△9.0	1,100	△7.5	31.15
通期	106,000	1.0	4,700	△0.5	4,600	△4.8	2,650	6.0	75.04

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	35,474,400株	2018年3月期	35,474,400株
2019年3月期	158,856株	2018年3月期	166,654株
2019年3月期	35,313,920株	2018年3月期	35,307,746株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,431	0.5	2,718	△0.1	3,405	9.1	2,503	11.3
2018年3月期	51,188	7.1	2,722	9.0	3,122	3.2	2,248	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.89	70.69
2018年3月期	63.68	63.52

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,793	35,008	71.6	989.44
2018年3月期	48,724	33,236	68.1	939.77

（参考）自己資本 2019年3月期 34,942百万円 2018年3月期 33,181百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用したため、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月8日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用・所得環境が安定し、個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では緩やかな成長が続きましたが、英国のEU離脱の行方が不透明要因となっています。中国経済は米中貿易摩擦の長期化が影響し、成長に鈍化がみられました。日本経済は景気拡大が長期間に及んでいますが、基調は弱く低成長での推移となりました。

このような事業環境において、当社グループでは、3カ年の第3次中期経営計画の最終年度となる当期は、『高度化する物流QCD Sに挑戦』し、新たな施策を展開することを事業方針に掲げ、①新領域に挑戦しビジネス、物量を拡大 ②「現場革・進」による生産性向上と利益の確保 ③お客様と従業員の信頼のもとに競争優位性を拡大の3つを重点戦略として取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高104,919百万円(前期比 0.1%減)、営業利益4,722百万円(同 4.3%減)、経常利益4,830百万円(同 2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,499百万円(同 2.5%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、自動車関連は底堅く推移しましたが、スマートフォン向けや設備関連の出荷が後半スローダウンしました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、引き続きグローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を行い、国内・海外一体となった提案営業を推進しました。国内では昨年5月に埼玉県加須市に竣工した大型の新倉庫が立ち上がり、質の高い保管環境とサービスにより、取り扱い貨物の拡大に寄与しました。

海外においても事業基盤強化に向けて、拠点の拡充を進めました。中国では上海近隣の江蘇省太倉での需要増に伴う倉庫拡張、アセアン・南アジアでは保管ビジネス拡大のためのシンガポール倉庫の移転拡張、インドでは輸出業務や保管業務を開始しました。また、電子部品・自動車関連部品の取扱貨物増加が見込まれるタイにおける新たな倉庫建設の着工、ベトナムの体制整備などを行いました。北米においては、メキシコで従来の保税ビジネスに加え国内事業の拡大に取り組み、欧州では東欧展開に向けてハンガリーに拠点設立準備を進めました。

また、㈱ロジコムとの間で、自動車部品向けに競争力のある高付加価値な物流サービスの構築、事業拡大を目的に合弁会社を設立することに合意しました。今後、海外市場をターゲットに事業を推進していく計画です。

当連結会計年度の業績は、国内・海外での拡販により、アルプスアルパイングループ向け以外に、一般の顧客向けを中心に売上高を伸ばすことができました。利益面では、新規拠点・ビジネスの安定稼働・効率化を進めると共に、人手不足対応として作業の自動化などを推進しましたが、新規拠点の立上げ費用や航空運賃の高止まりなどが影響し減益となりました。

当セグメントの売上高は53,200百万円(前期比 3.1%増)、営業利益は3,354百万円(同 3.4%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めました。

当連結会計年度におきましては、売上高は北米向けが車載関連を中心に増加した一方、欧州や中国向けが減少し、利益面では仕入原価率の上昇により減益となりました。

当セグメントの売上高は27,399百万円(前期比 4.7%減)、営業利益は725百万円(同 6.1%減)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大していますが、ドライバーを始めとする人手不足が業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、生協物流や通販物流など、強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、通販関係の受託業務が増加しましたが、取引の一部見直しを行った影響で減収となり、また、人手不足対策に伴う労務関連費用、支払運賃・燃料費などの諸経費が増加し減益となりました。

当セグメントの売上高は24,318百万円(前期比 1.1%減)、営業利益は642百万円(同 6.7%減)となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、全般的に減速感が出ており、当社の主要顧客である電子機器、電子部品業界においても中国経済の成長鈍化や産業機器、IT関連需要減速の影響が当面続くことが予想されます。このような事業環境のもと、当社グループでは、引き続き拠点・ネットワークの拡充を行い、地域と市場・顧客の2つの軸でグローバルに業容の拡大を図ってまいります。

現時点における2020年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金 額	対前期増減率
売上高	106,000	1.0%
営業利益	4,700	△0.5%
経常利益	4,600	△4.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,650	6.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、大型の設備投資による現金及び預金の減少などにより、3,028百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫の建設などにより2,407百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比620百万円減の75,604百万円となりました。

負債については、流動負債が、営業未払金の減少などによって2,398百万円減少しました。また、固定負債は673百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比1,725百万円減の25,082百万円となりました。

純資産については、当社の配当金支払、円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少、子会社における外部株主への配当金支払がありました。利益の確保によって、前連結会計年度末比1,104百万円増の50,521百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント上昇の59.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ2,884百万円減少の15,170百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前当期純利益の確保4,619百万円等により4,607百万円(前期比1,242百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,436百万円(前期比1,105百万円の支出増)となりました。主な支出は、加須やタイ倉庫建設代金の支払など有形固定資産の取得支出3,939百万円及びソフトウェアなど無形固定資産の取得支出1,236百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,678百万円(前期比126百万円の支出減)となりました。主な支出は、当社の配当金支払635百万円、子会社での外部株主への配当金支払395百万円、長期借入金の純減213百万円、リース債務の支払483百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	57.0	58.1	56.9	57.5	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	28.8	37.5	43.9	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	113.1	135.5	90.6	93.2	128.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.7	42.2	62.6	64.6	32.2

- ※自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画通り1株当たり9円とする案を第55回定時株主総会に上程する予定です。年間では18円の配当となります。

次期の配当につきましては、通期で1株当たり20円(中間、期末各10円)とする計画です。

(4) 事業等のリスク

2018年6月20日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社21社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っております。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプスアルパイン株式会社を中心とした企業グループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しております。

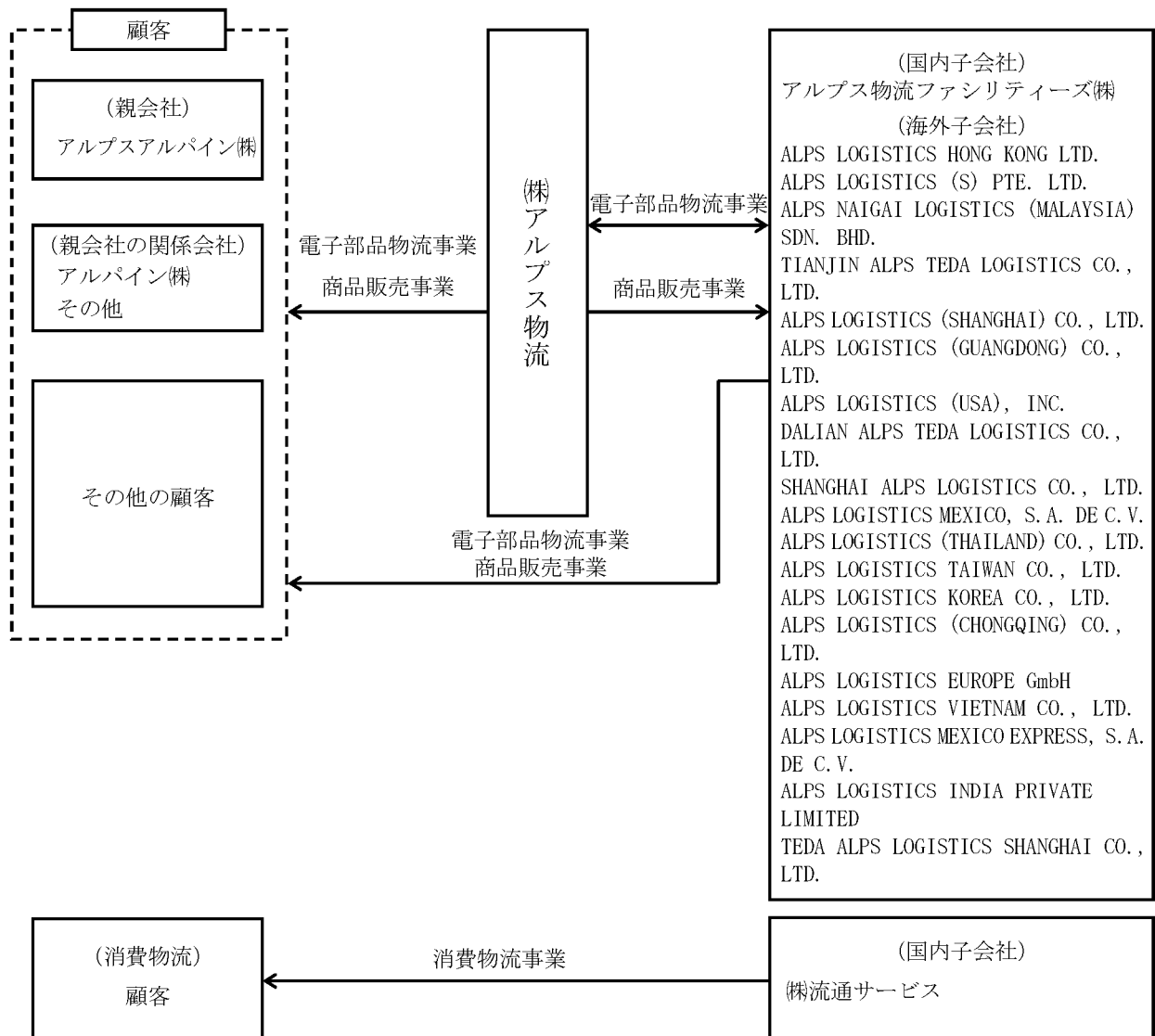
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業] … 当社、国内子会社1社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業] …… 当社及び海外子会社4社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っております。

[消費物流事業] …… 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アルプスアルパイン株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 38,730	電子機器及び 部品の製造・ 販売		49.0 (2.2)	当社グループが、製品・部品 の運送・保管・輸出入関連業 務等の受託及び商品販売事業 を行っております。 役員の兼任 なし
(連結子会社) アルプス物流ファシティー ズ株式会社	茨城県つくば市	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品 物流事業を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行って おります。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポール にて国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 3	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、マレーシアに て国際間の総合物流サービス 及び商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 なし
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 天津市	千CNY 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上 海、大連、無錫にて国際間の 総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 1	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国広東にて 国際間の総合物流サービス を行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	米国 カリフォルニア州	千USD 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。また、当社は借 入金、倉庫賃貸借契約に関し て債務保証をしております。 役員の兼任 1名
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 遼寧省 大連市	千CNY 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。また、当社は借入金に 保証予約をしております。 役員の兼任 2名
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携 し、中国華東地区における 営業統括・拡販活動を行って おります。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携 し、メキシコにて国際間の 総合物流サービスを行って おります。また、当社は倉庫賃 借契約に関して債務保証をし ております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 3	タイ バンコク市	千THB 15,000	電子部品物流 事業 商品販売事業	49.0		当社と連携し、タイにて国際 間の総合物流サービス及び 商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD. * 1	韓国 ソウル特別市	千KRW 3,000,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国 重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて 国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH	ドイツ ドルトムント	千EUR 250	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、ドイツにて国 際間の総合物流サービスを行 っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ	千VND 200,000,000	電子部品物流 事業	89.0		当社と連携し、ベトナムにて 国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 12,500	電子部品物流 事業	100.0 (0.0)		当社メキシコの関係会社と連 携し、メキシコにて電子部品 物流事業を行っております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド グルグラム	千INR 58,000	電子部品物流 事業	100.0 (1.0)		当社と連携し、インドにて国 際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 なし
TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD. * 3	中国 上海市	千CNY 2,000	電子部品物流 事業	50.0 (50.0)		当社中国内の関係会社と連携 し、中国上海にて国際間の 総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. * 1 : 特定子会社であります。
 4. * 2 : 有価証券報告書の提出会社であります。
 5. * 3 : 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 6. * 4 : 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,318 百万円
	(2) 経常利益	588 "
	(3) 当期純利益	363 "
	(4) 純資産額	7,936 "
	(5) 総資産額	15,561 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社20社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客が属する電子部品産業は、さまざまな機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されております。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産や生販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2019年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針を「進化する『最適物流』をより多くのお客様に」と定め、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいります。

①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : HUB拠点の整備とネットワーク充実、車載・産機市場向け事業体制確立、市場・地域に適合した商品力強化。

②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 社内外の技術・ノウハウの融合と深堀、戦略投資の拡大と確実な刈り取り、全社改善マインドと活動のレベルアップ。

③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : 社内外における「感じのいい会社」の追求、「桁違い品質」の実現、「環境・社会との調和」「ガバナンスの強化」。

目標とする経営指標として、中期・短期の経営計画で、事業別の売上高や営業利益などの損益目標を定め、P D C Aのサイクルにより計画達成を図っております。グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（親会社であるアルプスアルパイングループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」をKPIとしております。また、資本効率を意識した指標としてROE（自己資本当期純利益率）の向上に取り組んでまいります。

<消費物流>

消費物流分野では、個人宅配を活用したB to Cのマーケットが、人々のライフスタイルの変化やスマートフォン等の普及に伴う利便性の向上によって拡大を続けています。一方で、これに伴う貨物量の増加や即日配送サービスの普及などによって、物流インフラへの負荷増、特にドライバーや倉庫作業員の人手不足、コストアップなどの深刻な状況が続いております。

このような事業環境において、㈱流通サービスにおきましても、2019年度より3カ年の中期経営計画をスタートし、「持続的成長」「収益性改善」「現場力強化」に取り組んでまいります。

事業の運営体制や営業体制の強化を図り、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大、シェアアップを図るとともに、「E C通販物流」の拡販・強化を進めてまいります。また、業界課題である人手不足に対処すべく、採用力や教育制度の強化、働き方改革の推進によって、定着率の更なる向上を図り、人材の確保・育成につなげてまいります。

当社グループでは、第4次中期経営計画において「連結売上高1,200億円の達成」と「企業クオリティの向上」に取り組む、電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、上記の戦略・重点施策を着実に実行し、更なるグローバル成長を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、親会社であるアルプスアルパイン株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,478	15,979
受取手形及び営業未収金	17,659	16,541
商品	1,731	1,694
貯蔵品	51	59
その他	2,037	2,656
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	39,937	36,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 25,641	※ 27,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,848	△16,111
建物及び構築物 (純額)	9,792	11,261
機械装置及び運搬具	7,065	6,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,329	△5,978
機械装置及び運搬具 (純額)	735	709
工具、器具及び備品	2,943	3,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,334	△2,361
工具、器具及び備品 (純額)	609	642
土地	※ 16,244	※ 16,765
リース資産	3,243	3,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,209	△1,430
リース資産 (純額)	2,034	2,526
建設仮勘定	1,778	725
有形固定資産合計	31,194	32,629
無形固定資産		
その他	1,941	3,012
無形固定資産合計	1,941	3,012
投資その他の資産		
投資有価証券	636	293
繰延税金資産	938	1,088
その他	1,577	1,671
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,150	3,052
固定資産合計	36,287	38,694
資産合計	76,224	75,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,937	10,598
短期借入金	※ 2,142	※ 2,107
リース債務	434	451
未払法人税等	834	860
賞与引当金	1,529	1,640
未払費用	2,046	1,920
その他	2,444	1,390
流動負債合計	21,368	18,969
固定負債		
長期借入金	※ 1,029	900
リース債務	1,846	2,440
役員退職慰労引当金	49	58
退職給付に係る負債	2,072	2,240
その他	440	473
固定負債合計	5,438	6,112
負債合計	26,807	25,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	38,685	40,548
自己株式	△116	△110
株主資本合計	42,848	44,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	57
為替換算調整勘定	955	395
退職給付に係る調整累計額	△143	△158
その他の包括利益累計額合計	980	293
新株予約権	55	66
非支配株主持分	5,531	5,444
純資産合計	49,416	50,521
負債純資産合計	76,224	75,604

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	104,972	104,919
売上原価	※1 93,641	※1 93,338
売上総利益	11,330	11,580
販売費及び一般管理費	※2 6,398	※2 6,858
営業利益	4,932	4,722
営業外収益		
受取利息	42	53
受取配当金	10	25
為替差益	—	150
保険返戻金	98	65
その他	152	155
営業外収益合計	303	449
営業外費用		
支払利息	87	151
為替差損	267	—
支払手数料	152	131
その他	26	58
営業外費用合計	533	341
経常利益	4,702	4,830
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 5
投資有価証券売却益	—	13
親会社株式売却益	—	58
受取保険金	1	7
補助金収入	12	6
その他	—	4
特別利益合計	19	95
特別損失		
固定資産除売却損	※4 20	※4 34
固定資産圧縮損	13	14
減損損失	—	255
その他	—	2
特別損失合計	33	306
税金等調整前当期純利益	4,688	4,619
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,691
法人税等調整額	38	△100
法人税等合計	1,698	1,591
当期純利益	2,990	3,028
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,438	2,499
非支配株主に帰属する当期純利益	551	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△110
為替換算調整勘定	377	△773
退職給付に係る調整額	24	△23
その他の包括利益合計	※5 487	※5 △907
包括利益	3,477	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,824	1,812
非支配株主に係る包括利益	652	308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,931	36,882	△116	41,046
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する当期純利益			2,438		2,438
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,802	—	1,802
当期末残高	2,349	1,930	38,685	△116	42,848

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82	676	△164	593	36	5,266	46,943
当期変動額							
剰余金の配当						△399	△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益							2,438
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	279	21	386	19	665	1,070
当期変動額合計	85	279	21	386	19	265	2,473
当期末残高	167	955	△143	980	55	5,531	49,416

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,930	38,685	△116	42,848
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する当期純利益			2,499		2,499
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
自己株式処分差損の振替			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,862	5	1,868
当期末残高	2,349	1,930	40,548	△110	44,717

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	167	955	△143	980	55	5,531	49,416
当期変動額							
剰余金の配当						△395	△1,031
親会社株主に帰属する当期純利益							2,499
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
自己株式処分差損の振替							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△110	△560	△15	△686	10	308	△368
当期変動額合計	△110	△560	△15	△686	10	△87	1,104
当期末残高	57	395	△158	293	66	5,444	50,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,688	4,619
減価償却費	2,183	2,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
受取利息及び受取配当金	△53	△78
支払利息	87	151
固定資産除売却損	20	34
親会社株式売却益	—	△58
投資有価証券売却益	—	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	187	897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441	△1,211
減損損失	—	255
固定資産圧縮損	13	14
保険返戻金	△98	△65
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	436	△409
その他	372	△330
小計	7,545	6,304
利息及び配当金の受取額	53	78
利息の支払額	△90	△143
法人税等の支払額	△1,755	△1,691
保険返戻金の受取額	97	59
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,850	4,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2	△400
親会社株式の売却による収入	—	234
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	0	25
有形固定資産の取得による支出	△3,491	△3,939
有形固定資産の売却による収入	110	14
無形固定資産の取得による支出	△838	△1,236
保険積立金の解約による収入	95	65
その他投資活動による収入	212	125
その他投資活動による支出	△418	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,331	△5,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	49
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△1,238	△213
リース債務の返済による支出	△442	△483
非支配株主からの払込みによる収入	11	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△635	△635
非支配株主への配当金の支払額	△399	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133	△2,884
現金及び現金同等物の期首残高	18,187	18,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,054	※1 15,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,733百万円	1,610百万円
土地	1,389 "	1,389 "
計	3,123 "	3,000 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	96百万円	60百万円
長期借入金	60 "	— "
計	157 "	60 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
5百万円	9百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,066百万円	3,406百万円
退職給付費用	95 "	100 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	8 "
賞与引当金繰入額	321 "	337 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	5百万円	4百万円
その他	0 "	0 "
計	5 "	5 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	除却	売却	計	除却	売却	計
建物及び構築物	9百万円	一百万円	9百万円	17百万円	一百万円	17百万円
その他	10 "	0 "	10 "	16 "	0 "	16 "
計	19 "	0 "	20 "	34 "	0 "	34 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123百万円	△87百万円
組替調整額	— "	△72 "
税効果調整前	123 "	△159 "
税効果額	△37 "	48 "
その他有価証券評価差額金	85 "	△110 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	377 "	△773 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3 "	△60 "
組替調整額	31 "	27 "
税効果調整前	35 "	△33 "
税効果額	△10 "	10 "
退職給付に係る調整額	24 "	△23 "
その他の包括利益合計	487 "	△907 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	55
合計		—	—	—	—	—	55

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式	166	0	7	158
合計	166	0	7	158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	66
	合計	—	—	—	—	—	66

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,478百万円	15,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△424 "	△809 "
現金及び現金同等物	18,054 "	15,170 "

※2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	565百万円	1,594百万円

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は、日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,614	28,766	24,591	104,972	—	104,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,614	28,766	24,591	104,972	—	104,972
セグメント利益	3,472	772	688	4,932	—	4,932
セグメント資産	40,745	8,358	15,269	64,373	11,851	76,224
その他の項目						
減価償却費	1,285	76	821	2,183	—	2,183
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,321	17	669	3,008	2,594	5,602

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額11,851百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,594百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用したため、セグメント資産については遡及適用後の数値となっております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,200	27,399	24,318	104,919	—	104,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,200	27,399	24,318	104,919	—	104,919
セグメント利益	3,354	725	642	4,722	—	4,722
セグメント資産	40,289	8,451	15,574	64,316	11,288	75,604
その他の項目						
減価償却費	1,478	99	710	2,287	—	2,287
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,765	28	1,128	3,922	1,628	5,550

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額11,288百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,628百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
62,678	20,065	12,682	9,546	104,972

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア (本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
28,276	2,918	31,194

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	10,461	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
63,044	20,579	12,350	8,944	104,919

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア (本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
28,999	3,630	32,629

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン株式会社	9,754	電子部品物流事業及び商品販売事業

(注) アルプスアルパイン株式会社は、2019年1月1日にアルプス電気株式会社とアルパイン株式会社が経営統合し、商号変更したものであります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	255	—	—	—	255

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241.35円	1,274.53円
1株当たり当期純利益	69.05円	70.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.88円	70.57円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,416	50,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,587	5,511
(うち新株予約権(百万円))	(55)	(66)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,531)	(5,444)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,829	45,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	35,307	35,315

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,438	2,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	2,438	2,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,307	35,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	86	99
(うち新株予約権(千株))	(86)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,999	5,562
受取手形	468	692
営業未収金	8,860	7,876
商品	985	892
貯蔵品	35	34
前払費用	121	260
その他	1,571	1,746
貸倒引当金	△96	△93
流動資産合計	18,945	16,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,241	7,131
構築物	134	284
機械及び装置	136	225
車両運搬具	140	117
工具、器具及び備品	206	282
土地	14,488	14,474
リース資産	60	43
建設仮勘定	1,778	46
有形固定資産合計	22,187	22,606
無形固定資産		
ソフトウェア	1,471	2,607
その他	29	29
無形固定資産合計	1,501	2,637
投資その他の資産		
投資有価証券	636	293
関係会社株式	2,045	2,045
関係会社出資金	1,382	1,382
関係会社長期貸付金	1,299	2,050
繰延税金資産	432	505
その他	293	301
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,089	6,577
固定資産合計	29,779	31,821
資産合計	48,724	48,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,149	7,928
短期借入金	1,850	1,850
未払金	1,494	832
未払費用	544	575
未払法人税等	495	561
預り金	141	174
賞与引当金	728	762
その他	2	7
流動負債合計	14,406	12,692
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	122	132
資産除去債務	31	31
その他	27	27
固定負債合計	1,081	1,092
負債合計	15,487	13,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	14,093	15,960
利益剰余金合計	28,750	30,617
自己株式	△116	△110
株主資本合計	33,013	34,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	57
評価・換算差額等合計	167	57
新株予約権	55	66
純資産合計	33,236	35,008
負債純資産合計	48,724	48,793

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	51,188	51,431
売上原価	44,473	44,521
売上総利益	6,714	6,910
販売費及び一般管理費	3,992	4,191
営業利益	2,722	2,718
営業外収益		
受取利息	25	55
受取配当金	537	525
為替差益	—	121
受取手数料	69	87
雑収入	51	45
営業外収益合計	684	834
営業外費用		
支払利息	12	11
貸倒引当金繰入額	11	—
為替差損	102	—
支払手数料	152	131
雑支出	4	4
営業外費用合計	284	147
経常利益	3,122	3,405
特別利益		
固定資産売却益	2	0
補助金収入	12	6
受取保険金	1	7
親会社株式売却益	—	58
関係会社株式売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	16	86
特別損失		
固定資産除売却損	13	4
投資有価証券売却損	—	0
固定資産圧縮損	13	14
特別損失合計	27	19
税引前当期純利益	3,112	3,473
法人税、住民税及び事業税	885	993
法人税等調整額	△21	△23
法人税等合計	863	969
当期純利益	2,248	2,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	12,481	27,138	△116	31,400	
当期変動額										
剰余金の配当						△635	△635		△635	
当期純利益						2,248	2,248		2,248	
自己株式の取得									－	
自己株式の処分									－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,612	1,612	－	1,612	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	14,093	28,750	△116	33,013	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	82	82	36	31,519
当期変動額				
剰余金の配当				△635
当期純利益				2,248
自己株式の取得				－
自己株式の処分				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	85	19	104
当期変動額合計	85	85	19	1,717
当期末残高	167	167	55	33,236

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	14,093	28,750	△116	33,013
当期変動額									
剰余金の配当						△635	△635		△635
当期純利益						2,503	2,503		2,503
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	5	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,867	1,867	5	1,872
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	15,960	30,617	△110	34,885

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	167	167	55	33,236
当期変動額				
剰余金の配当				△635
当期純利益				2,503
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△110	10	△100
当期変動額合計	△110	△110	10	1,772
当期末残高	57	57	66	35,008

7. その他

役員の変動 (就退任予定日 2019年6月20日)

①昇任取締役候補

常務取締役 吹山 浩司 (現・取締役 事業本部副本部長 国内事業担当)

②新任取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補

取締役 寺寄 秀昭 (現・理事 事業本部 国内事業副担当)

取締役 氣賀 洋一郎 (現・アルプスアルパイン株式会社 取締役 執行役員)

③退任予定取締役 (監査等委員であるものを除く。)

佐伯 和好 (現・専務取締役 事業本部長)

片岡 政隆 (現・取締役)

④監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 大野 澄子 (現・永沢総合法律事務所 弁護士)

⑤退任予定の監査等委員である取締役

遠山 悌二郎 (現・社外取締役)